

平成30年12月27日付【建設工業新聞】
＜下水道事業に貢献する諸団体インタビュー＞
第二世代の下水道インフラを創造する



第二世代の下水道インフラを創造する

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会

会長 村上 雅亮

1970年の公害国会・下水道法大改正から50年を迎えようとしています。公害国会では、高度成長に伴う深刻な環境破壊の反省に立ち、環境保全を最優先する姿勢を打ち出しました。下水道法では、事業の目的に公共用水域の水質保全に資することが明記されました。以来50年が経過し、下水道事業は着実に進展し、建設の時代から管理・マネジメントの時代へ、そして第二世代の下水道インフラを創造する時代になろうとしています。

第二世代の下水道インフラは、下水道の多様な価値を引き出し、事業効率を高め、地域の安全確保と環境保全を促進することが期待されています。新しい時代の下水道インフラの課題をピックアップすると次のとおりです。

- サービスの一層の充実：利用者及び市民目線に立ったサービスの維持・創出です。老朽化施設の改築更新、甚大化する災害への対応、環境対策のコアサービスに加えて、処理水、汚泥、熱、エネルギー、空間など多様なリソースの活用
- マネジメントの強化：多角的かつ中長期的視点から

のマネジメントの強化であり、持続可能な事業の実現です。アセット／ストック・マネジメントの構築、公営企業会計への移行、下水道PPP／PFIの推進、広域化・共同化の推進

- デジタル化の促進：加速するデジタル化社会に対応した下水道の高度化・効率化の促進です。施設情報のデータベース化とその活用、AIやIoTを活用した運転管理・雨水管理のスマート化、BIM/CIMによる生産性向上

第二世代の下水道インフラでは、サービスの多様化とマネジメントの効率化を推進する必要があります。そのためには、建設から維持管理まで多くの業務を担っている民間企業が積極的な役割を果たす必要があると考えます。官と民が一体となって第二世代の下水道インフラを創造していく必要があると考えます。

第二世代の下水道インフラの創造に向けて、民間企業も変わっていく必要があります。業界の枠を越えて新しい発想で魅力的なサービスやマネジメントを創出していく必要があります。民間企業の連携と発信がいま重要になっています。